

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第87期

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成22年3月連結会計年度	
平成23年3月連結会計年度	
平成22年3月会計年度	
平成23年3月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	126,667	131,828	122,870	111,210	107,705
経常利益（百万円）	4,341	3,529	2,372	2,806	1,133
当期純利益（百万円）	4,338	3,376	1,483	2,322	1,921
包括利益（百万円）	—	—	—	—	879
純資産額（百万円）	42,755	43,126	41,811	44,360	44,821
総資産額（百万円）	125,698	121,502	125,380	117,353	118,613
1株当たり純資産額（円）	307.53	310.31	301.06	319.55	322.75
1株当たり当期純利益金額（円）	31.47	24.50	10.77	16.86	13.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.7	35.2	33.1	37.5	37.5
自己資本利益率（％）	10.8	7.9	3.5	5.4	4.3
株価収益率（倍）	11.6	11.4	14.7	12.2	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,205	2,050	△1,779	10,328	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△640	△1,161	126	△1,038	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,860	△417	10,884	△8,466	△1,392
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,621	7,974	17,070	17,860	23,059
従業員数（人）	3,731	3,751	3,770	3,760	3,766

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	118,765	124,063	114,923	103,431	99,637
経常利益 (百万円)	3,525	2,683	1,549	2,175	545
当期純利益 (百万円)	3,862	2,852	1,009	1,963	1,570
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	40,791	40,696	39,012	41,151	41,244
総資産額 (百万円)	117,792	113,488	117,249	109,307	110,034
1株当たり純資産額 (円)	295.95	295.30	283.14	298.69	299.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.02	20.70	7.33	14.25	11.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.9	33.3	37.6	37.5
自己資本利益率 (%)	9.4	7.0	2.5	4.9	3.8
株価収益率 (倍)	13.0	13.5	21.6	14.4	19.8
配当性向 (%)	17.8	24.2	40.9	21.1	43.9
従業員数 (人)	2,858	2,850	2,856	2,856	2,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時およびその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（アロカ株式会社、現日立アロカメディカル株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市（現ふじみ野市）に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ（現日立アロカメディカル株式会社）株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成17年12月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の保有株式を譲渡し、関係会社より除外 新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成21年8月	本社事務所を東京都杉並区荻窪に移転
平成22年12月	日清紡ホールディングス株式会社による当社普通株式の公開買付により同社連結子会社となる
平成23年1月	結雅希（上海）貿易有限公司を中国に設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（平成23年1月6日 結雅希（上海）貿易有限公司を設立）、および関連会社4社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究およびその他の事業活動を展開しております。なお、日清紡ホールディングス株式会社が平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、平成22年12月29日付（本公開買付けの決済の開始日）で、日清紡ホールディングス株式会社は当社の親会社に該当することになりました。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[無線通信機器事業]

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社および上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社および日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ（平成23年4月1日付でJRCシステムサービス株式会社と株式会社ジェイアールシーテクニカは合併し、JRCシステムサービス株式会社が存続会社となり株式会社ジェイアールシーテクニカは解散いたしました）、マリンフォネット株式会社および関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。なお、平成23年1月に設立した子会社結雅希（上海）貿易有限公司は平成23年4月より営業を開始しております。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

OJ-Bio Limitedは、バイオセンサチップの開発・製造・販売を目的に設立した合弁会社であります。

無線通信機器事業におけるセグメントの主要な製品は、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 注記事項」におけるセグメントと同一です。

(1) 海上機器

主要な製品は海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であり、当社が製造・販売しております。

(2) 通信機器

主要な製品はGPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等であり、当社が製造・販売しております。

(3) ソリューション・特機

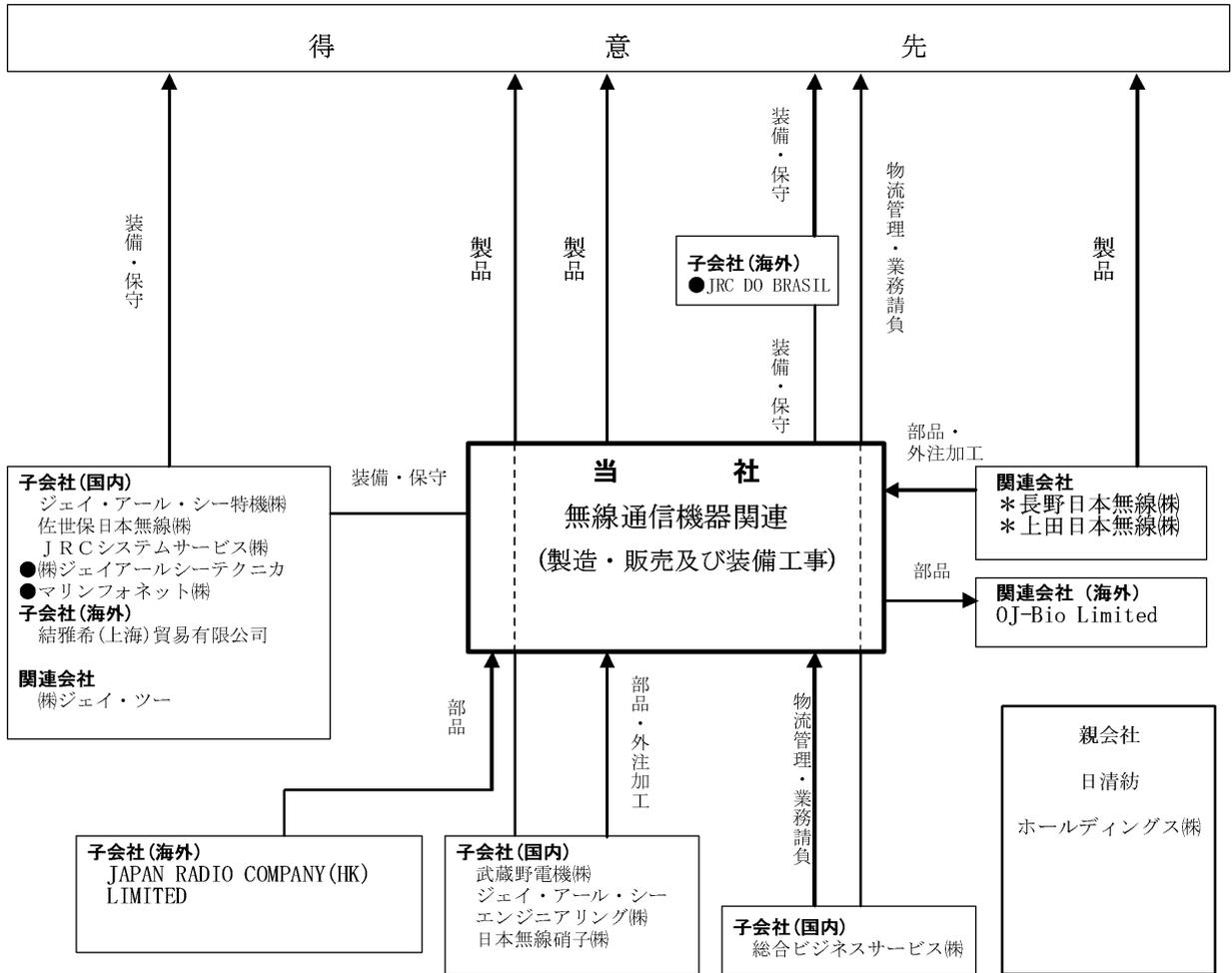
主要な製品は県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、放送システム、特殊通信機等であり、当社が製造・販売しております。

(4) その他

ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社が行っている装備工事・保守サービス等のほか、ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社、日本無線硝子株式会社、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、総合ビジネスサービス株式会社が行う事業を含んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ●印は非連結子会社で、持分法適用子会社であります。
 *印は関連会社のうち、持分法適用会社であります。
 関連会社のうち、長野日本無線機は東証2部に上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・ 被所有割合(注)1		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
〔親会社〕 日清紡ホールディングス㈱ (注)2	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の 支配・管理 他	—	64.63	有り	—	なし
〔連結子会社〕 ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	400	艦艇等搭載電子 機器の製造販売、 装備ならびに修理	100.00	—	有り	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	有り	—	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	—	有り	物流管理 の委託等	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	艦艇搭載機器の 点検修理	65.13	—	有り	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	大阪府大阪市 北区	20	無線通信機器の 工事・保守	100.00	—	有り	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、中環	千香港ドル 4,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	—	有り	部品購入	なし
〔持分法適用関連会社〕 長野日本無線㈱ (注)2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	—	有り	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	563
通信機器	589
ソリューション・特機	1,254
報告セグメント計	2,406
その他	917
全社（共通）	443
合計	3,766

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,851	42.1	20.4	6,482,415

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	563
通信機器	589
ソリューション・特機	1,254
報告セグメント計	2,406
その他・全社（共通）	445
合計	2,851

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

平成23年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,209人であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、円高等で輸出が緩やかに減少したことや景気刺激策の縮小などから足踏み状態で推移し、年度後半から新興国向けを中心とした輸出の一部に持ち直しの動きがみられたものの、高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が継続することとなりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気は当面弱い動きが続くものと見込まれ、先行の不透明感が一層強まることとなりました。なお、東日本大震災により当社グループが受けた被害につきましては、従業員への人的被害はありませんでした。また、東北地方における建物と設備の一部に損傷が出ましたが、すでに復旧し、業務を再開しており、当社グループの経営に与える影響は限定的なものでありました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前期を上回ったものの、ソリューション・特機事業において官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システム、航空・気象システム等が前期を下回り、また通信機器事業においても二輪車用ETC車載器や通信インフラ関連機器等が低迷した影響で前期を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,077億5百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響等により、営業利益が15億5千1百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億3千5百万円の計上等により経常利益は11億3千3百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。当期純利益につきましては、特別利益に「投資有価証券売却益」19億6千3百万円を計上しましたが、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」3億6千8百万円、「投資有価証券売却損」2億3千5百万円、「災害による損失」1億4千6百万円を計上したこと等により、19億2千1百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

(海上機器事業)

造船市場に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国・韓国向けを中心に商船新造船分野が伸張しました。この結果、売上高は295億9千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益は10億3千5百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

(通信機器事業)

二輪車用ETC車載器が減少しました。また、国内および海外向け通信インフラ関連機器も低迷しました。この結果、売上高は173億3千2百万円（前連結会計年度比10.2%減）、セグメント損失は15億1千5百万円（前連結会計年度はセグメント損失17億9千9百万円）となりました。

(ソリューション・特機事業)

県・市町村防災行政無線システムが更新需要の拡大に伴い増加したものの、官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システムや航空・気象システム等が減少しました。また放送システムも、地上波デジタル放送機器の整備が一巡し、減少しました。この結果、売上高は524億8千2百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は21億2百万円（前連結会計年度比37.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は82億9千6百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント損失は8千6百万円（前連結会計年度はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において51億9千7百万円、投資活動において15億6千1百万円それぞれ増加し、財務活動において13億9千2百万円減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して51億9千8百万円資金が増加（前連結会計年度は7億8千9百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は230億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億2千6百万円となり、たな卸資産の増加額14億4千9百万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少額25億9千3百万円や仕入債務の増加額24億7千6百万円等により資金が増加したことにより、51億9千7百万円の資金増加（前連結会計年度は103億2千8百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億2千2百万円等により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入24億6千万円等により資金が増加したことにより、15億6千1百万円の資金増加（前連結会計年度は10億3千8百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出12億4千3百万円や配当金の支払額4億1千2百万円等により、13億9千2百万円の資金減少（前連結会計年度は84億6千6百万円の資金減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
海上機器	22,407	13.9
通信機器	17,268	△1.9
ソリューション・特機	32,710	△11.4
その他	36,449	2.2
合計	108,834	△0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
海上機器	28,224	25.7	18,820	△6.8
通信機器	17,952	△7.5	2,368	35.4
ソリューション・特機	53,852	1.2	24,322	6.0
その他	8,295	4.5	3,050	0.0
合計	108,324	5.1	48,562	1.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
海上機器	29,593	1.1
通信機器	17,332	△10.2
ソリューション・特機	52,482	△3.8
その他	8,296	2.6
合計	107,705	△3.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
国土交通省	12,192	11.0	6,485	6.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、アジアを中心とする新興国の経済成長が今後も続く予想されますが、原油価格の高騰等、依然として厳しい状況が継続するものと思われまます。国内では、東日本大震災による生産設備の毀損や電力供給の制約等から一部の生産活動への影響が懸念されており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化すると思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、事業構造改革による積極的な事業展開等によって売上高の回復を図り、成長への転換を目指すとともに、設計・生産両面からのコストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものとしていく所存であります。また、技術のイノベーションにより、環境貢献事業を強力に推進してまいります。さらに、不具合ゼロを目指し、品質意識と品質システム・手法の改革にも積極的に取り組みまます。

一方、東日本大震災の影響でサプライヤーの供給能力が大幅に低下し、資材の調達が不透明な状況となったことから、調達状況の迅速な把握と動態管理を徹底し、適切に対処して行きます。また、今後の電力供給不足への対応として、節電方策も推進いたします。

セグメントでは、海上機器事業につきましては、新興国の経済成長に伴い海上輸送が拡大し、海運・新造船市場は回復する傾向にあります。このような状況下、海上機器の総合メーカーとして新造船市場のトップシェアを堅持するとともに、換装市場・ワークポート市場のシェア拡大と徹底したコストダウンに取り組みまます。

通信機器事業につきましては、ITS、業務用無線、通信インフラの重点3分野および通信モジュール、カーナビ以外用GPSの成長2分野への選択と集中を推進し、売上の回復を図るとともに、海外事業の展開を拡大してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、官公庁向け事業の更なる拡大と民需・海外市場の積極的な展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

(2) 需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸張を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約および通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

(4) 金利の変動に係るもの

当社グループの業績および財政状態は、今後の金利動向および格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

(5) 部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化や自然災害等により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展や大規模な地震や火災、停電等により、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響をおよぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

(7) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 災害等に係るもの

当社グループは、地震、火災、停電、風水害、感染症、その他の災害等によるマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検、防災訓練、感染症に対する対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成23年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりであります。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成23年10月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成30年6月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成23年10月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は61億7百万円であり、セグメントごとの当連結会計年度における研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は18億2千1百万円であり、次のセグメントの研究開発費には含めておりません。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は6億8千5百万円であり、

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・DSC（デジタル選択呼出し）機能を内蔵したGMDSS（世界海上遭難安全システム）対応150W MF/HF無線装置 JSS-2150のNBPD機能（テレックス通信）を開発しました。DSC機能を内蔵したMF/HF無線装置は、近海（A2海域）までを航行する船舶に搭載が義務付けられる無線設備であります。更にNBPD機能を付加したMF/HF無線装置は、近海を越えて両極を含む全ての海域（A3海域およびA4海域）を航行する国際航海船舶に搭載が義務付けられている無線設備であります。小型の無線部と装備自由度の高い操作部は、導入開始から20年が経過したGMDSS対応MF/HF無線装置の換装工事を容易にし、カラー液晶を採用して視認性を向上させたNBPD機能の操作端末（DTE）は、船舶の安全航行に寄与いたします。

- ・中小型ワークボート/漁船向けに10.4インチ高輝度カラー液晶を採用した小型一体型レーダ指示器NCD-2182を開発しました。高輝度ガラスボンディング液晶の採用により視認性を高めるとともに、LEDバックライトの使用により環境に配慮した設計を行っています。デザイン性を重視した操作部にはソフトキーを配置し、簡単操作を実現しました。目的船の位置把握に便利なAIS（自動船舶識別システム）表示機能に加え、安全航行に役立つMARPAと呼ばれる機能を標準搭載しています。またヘッドアップ表示モードにおいても、関連処理による物標の探知性能向上を実現し、真航跡表示も可能であります。

- ・自社製SoC(System on Chip)を使用した小型表示器共通プラットフォームを開発し、このプラットフォームを利用してGMDSS基準適合のインマルサットC装置及びMF/HF装置の送受信データ表示装置(DTE)NDZ-227を開発しました。高輝度・広視野角のカラーLCDを採用し視認性を向上させました。JRC製品としてのデザインコンセプト、操作ボタンの配置、操作性、およびLCD画面表示の統一化を図っています。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は19億7千8百万円であり、

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・主に北米の、警察、消防、救急、電力会社などPublic Safetyと呼ばれる分野の顧客向けに、送受信周波数400MHz帯（UHF 378-430MHz/440-512MHz）の高機能で高性能な車載型無線機を2モデル開発しました。この無線機は、ソフトウェアの変更により、今後導入されるTDMA通信にも対応可能であります。また、耐環境性についても米国MIL-810規格に適合しており、市場で要求される耐振動性や防水性を実現しています。

- ・モバイルWiMAX規格に準拠した産業機器向けWiMAX通信モジュールを開発しました。従来品と比較して温度範囲を-30~85℃まで拡張し、屋外使用も想定した広範囲な温度環境に対応できます。また、従来はホスト側の機器に組込開発する必要があったWiMAXドライバを本モジュール側に搭載することにより、WiMAX通信を容易に実現可能なモジュールとなっています。小型で機器への組込が容易なPCI Express Half Mini Cardサイズを採用し、遠隔ファームアップ、遠隔ログ取得等、組込機器向けに特化した市場要求の高い機能を搭載しています。

- ・近年普及が広がっているデジタルカメラやタブレット端末などのハンディ機器向けのGPS受信機として、CCA-600を開発しました。ハンディ機器に求められる高感度・低消費電力を実現したのに加え、従来機器の半分以下の面積(12.4mm角)にすることで、幅広い用途への搭載が可能になりました。また、車載向け信頼性試験をクリアすることにより、カーナビゲーションやドライブレコーダなど車載用途としても使用できるようになりました。

- ・移動体通信用デジタル光中継装置は、携帯電話基地局装置と接続して使用され、光ファイバーケーブルを媒体とした伝送路を介し、通信品質課題があるエリアを改善/向上させる中継装置であります。新たに基地局を新設することなく、既存基地局と同一周波数でエリア構築が可能となるため、周波数の有効利用と設備コストの低減が図れます。また、当社オリジナルのDPD※1 ASIC※2を搭載した高効率増幅回路の開発で、当社従来装置と比較し、体積/重量/消費電力とも約50%以上の低減を図り、設置性の向上、エコロジー対応そしてコスト低減を実現させました。更に光伝送方式を従来のアナログ光伝送方式からデジタル光伝送方式にすることで、長距離伝送（従来6km max→本装置20km max）も可能とさせました。

※1 DPD : Digital Pre-distortion (デジタル信号の段階で歪補償処理を行う機能)

※2 ASIC : Application Specific Integrated Circuit (特定用途のために複数機能をまとめた集積回路)

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は16億2千2百万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

・長年にわたる大電力システム、総合監視制御システムの技術を集大成し、次世代データセンター向けの高電圧直流給電(HVDC)システムを開発し、販売開始しました。従来の交流給電(UPS)システムに比べ、総合電力効率の向上、高信頼設計、小型化、低価格化を実現しました。また、高電圧直流給電の大きな課題であった遮断時のアーク放電や人体への危険性を排除しました。さらに警報・監視システムにより、異常時にもフェイルセーフ動作を行い、システムを保護する安全設計を実現しました。このシステムを導入することで、エネルギー消費を大幅に削減でき、CO2削減、節電対策、エコロジー等の社会要求に大きく貢献できます。

・従来市場投入していたデジタル同報無線システムについて、新たにモデルチェンジを行いました。従来システムと比較し、低消費電力化を図ることにより、より環境に配慮したシステムとしています。また、従来システムでは、10W出力(高出力)と1W出力(基本出力)の無線装置をラインアップしておりましたが、モデルチェンジにより、10W出力と2W出力の無線装置にラインアップを変更しており、基本出力の無線装置でより高い出力(2W出力)を可能としています。これにより、従来機では、10W出力の無線装置の出力調整や改造で対応していた1W超、2W以下の無線出力が割り当てられた場合であっても基本出力の無線装置のみで対応が可能となります。システムとしては、デジタル無線装置によるデータ通信の親和性を高める事により、従来機より多彩な防災アプリケーションに対応が可能となりました。

・官庁・自治体・事業者等への市場拡大を目的として、低コストで導入出来る外部突起規制対応の車両搭載型衛星アンテナを開発しました。本システムは、他社製品との差別化機能として、車両の動揺を検出し、常に衛星方向にアンテナの姿勢制御を高速かつ正確に行う動揺補正機能を搭載しました。この機能により、従来静止軌道上の通信衛星と安定した通信を行う為に必要であった車両安定ジャッキを不要とすることが可能となりました。また、ジャッキ操作が不要となったことにより、一刻を争う災害現場等において素早く高品質な情報伝達への貢献が可能となりました。

・半世紀に及ぶ議場音響システムの集大成として完全デジタル化した議場音響システムを開発しました。従来のアナログ型議場音響システムに比べ、外来ノイズの影響が少なく高音質な拡声が可能になると同時に、殆どの機器がLANで接続されるため機器の追加や工事が簡単になり、システムの冗長性が取りやすくなっています。また、従来の当社製議場システムで使用していたアプリケーションソフトが使用可能となっています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財政方針としております。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めております。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率(ROE)を経営指標に定めております。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを要しております。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

① 収益の認識基準

工事契約にかかる収益の認識につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、輸出取引においては船積に基づき売上計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しておりますが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比12億5千9百万円増加し、1,186億1千3百万円となりました。これは、「現金及び預金」が前連結会計年度末比92億6千8百万円、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比25億9千8百万円それぞれ減少し、また「投資有価証券」が投資有価証券の売却等により前連結会計年度末比25億5千6百万円減少したものの、「有価証券」が前連結会計年度末比144億9千7百万円、「仕掛品」が前連結会計年度末比17億7千1百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億9千8百万円増加し、737億9千2百万円となりました。これは、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比9億2千3百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比24億6千8百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億6千万円増加し、448億2千1百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比10億5千6百万円減少したものの、「利益剰余金」が前連結会計年度末比15億8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の37.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は13億1千5百万円であります。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で13億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の内訳は、次のとおりであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	主な内容
海上機器	194	ソフトウェア等
通信機器	154	製造用金型等
ソリューション・特機	207	製造用金型等
その他	184	その他製造装置等
全社（共通）	575	設備の更新等
合計	1,315	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)2	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	3,952	521	368 (63,644)	89	791	5,723	2,183
本社事務所 (東京都杉並区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	その他設備	30	—	—	—	1	31	183
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	通信機器	電子部品等 生産設備	528	223	36 (51,814)	—	36	824	73
マリンサービス部 (東京都品川区)	海上機器	工事及び修 理用設備	28	0	75 (1,149)	—	9	113	45
関西支社 (大阪市北区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機	その他設備	66	—	234 (787)	—	7	308	72

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイ・アー ル・シー特機㈱	本社 (横浜市 港北区)	その他	電子機器製 造・修理用 設備	543	3	33 (7,924)	24	74	679	277
日本無線硝子㈱	(埼玉県 ふじみ野市)	その他	硝子製品生 産設備	40	56	—	—	6	103	65

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は34百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料249百万円、リース契約残高198百万円)であります。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、基本的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、18億5千2百万円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備の主な内容	資金調達方法
海上機器	31	コンピュータ等	自己資金
通信機器	174	試験設備等	自己資金
ソリューション・特機	408	機械設備等	自己資金
その他・全社(共通)	1,237	合理化、信頼性向上等	自己資金
合計	1,852		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで (注)1	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086
平成18年6月29日 (注)2	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

(注)1 平成4年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が12,491,395株増加しております。また、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が571,345株、資本金が341百万円、資本剰余金が340百万円それぞれ増加しております。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を582百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	31	30	273	77	－	8,008	8,419	－
所有株式数（単元）	－	10,564	798	91,054	3,112	－	31,948	137,476	500,690
所有株式数の割合（%）	－	7.69	0.58	66.23	2.26	－	23.24	100.00	－

（注）自己株式216,826株は、「個人その他」に216単元、「単元未満株式の状況」に826株が含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、216,826株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	3,617	2.62
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	3,055	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,439	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,387	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	674	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	601	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	東京都中央区晴海1-8-11	468	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	東京都中央区晴海1-8-11	431	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	418	0.30
計	－	102,803	74.50

（注）株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年1月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,931,000	2.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 117,000	0.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 68,549	0.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,260,000	137,260	—
単元未満株式	普通株式 500,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,260	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	216,000	—	216,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,102	3,108,015
当期間における取得自己株式	291	58,371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	216,826	—	217,117	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年6月29日開催の当社第86回定時株主総会で承認された定款変更により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める剰余金の処分が取締役会決議で実施可能となりましたので、上記方針に基づき、1株当たり5円とすることを平成23年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月9日 取締役会	688	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	413	476	371	277	282
最低(円)	280	260	106	138	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	279	282	269	253	242
最低(円)	177	175	241	240	232	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 海上機器事業部技術第二部長 平成14年4月 海上機器事業部長 平成16年6月 取締役 海上機器・特機事業 (技術) 担当 平成17年6月 代表取締役 取締役社長 平成23年6月 代表取締役 取締役会長 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	53
代表取締役 取締役社長		土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 東北支社長 平成16年6月 関西支社長 平成17年6月 取締役 官公需事業担当 平成18年4月 営業戦略本部長、ソリューション事業 本部・海上機器事業部・特機事業部 担当 平成20年4月 取締役 執行役員 ソリューション事業本部長 平成21年4月 営業戦略本部長兼事業担当補佐 平成22年6月 代表取締役 取締役 常務執行役員 事業担当兼営業戦略本部長 平成23年6月 代表取締役 取締役社長 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	36
取締役 常務執行役員	事業担当兼 営業戦略 本部長	五島 周一	昭和24年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 システム建設部長 平成16年6月 システム機器事業部副事業部長 平成18年1月 システム機器事業部長 平成18年4月 ソリューション事業本部長 平成20年4月 執行役員 品質保証本部長 平成21年6月 取締役 執行役員 平成22年6月 品証担当兼品質保証本部長 平成23年4月 品証担当 平成23年6月 取締役 常務執行役員 (現任) 事業担当兼営業戦略本部長 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	10
取締役 常務執行役員	生産担当兼 事業担当補 佐 (海外)	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 通信機器事業部無線ネットワーク グループ長 平成14年4月 無線アクセスシステムユニット長 平成17年6月 取締役 生産担当 平成18年4月 生産本部長、品質保証本部・機構設計 センター・生産管理部・資材調達部 担当 平成18年10月 生産本部長、品質保証本部担当 平成20年4月 取締役 執行役員 生産担当 平成21年4月 取締役 常務執行役員 (現任) 平成22年4月 生産担当兼生産本部長 平成23年4月 生産担当兼事業担当補佐 (海外) (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術担当	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 通信機器事業部技術第七部部长兼LPA工場長 平成13年5月 LPA事業部副事業部長 平成14年4月 LPA事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 通信機器事業(技術)担当 平成17年6月 LPA・PHS担当 平成18年6月 技術担当(現任) 平成18年10月 共通技術本部長 平成20年4月 取締役 執行役員(現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	51
取締役 執行役員	事業担当補 佐(通信)	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所企画部長 平成14年4月 株式会社NTTドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年6月 取締役 研究開発担当 平成18年4月 研究開発本部長・ Cプロジェクト室担当 平成19年4月 研究開発本部長 平成20年4月 取締役 執行役員(現任) 平成22年6月 研究開発本部長兼技術担当補佐 平成23年4月 事業担当補佐(通信)(現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	23
取締役 執行役員	業務改革 担当	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 情報処理センター室長 平成14年4月 通信機器事業部通信技術一部長 平成15年8月 PHSビジネスユニット長 平成16年6月 通信機器事業部長兼PHSビジネス ユニット長 平成17年4月 通信機器事業部長 平成17年6月 取締役 通信機器事業部長兼無線アクセス担当 平成18年4月 通信機器事業本部長 平成20年4月 取締役 執行役員(現任) 平成21年4月 業務改革担当兼事業担当補佐 平成23年4月 業務改革担当(現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	36
取締役 執行役員	経営・管理 担当兼経営 企画室長	兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 ビジネスセンター長 平成17年6月 コーポレートセンター長 平成20年4月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員(現任) 経営・管理担当(現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ソリューション事業 本部長	荒 健次	昭和28年11月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 システム機器事業部官庁営業部長 平成18年1月 システム機器事業部副事業部長兼 官庁営業部長 平成18年4月 営業戦略本部ソリューション営業部長 平成20年4月 執行役員 営業戦略本部長 平成21年4月 ソリューション事業本部長 (現任) 平成23年6月 取締役 執行役員 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	9
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地検検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 三菱自動車工業株式会社企業倫理委 員会委員長 平成16年9月 弁護士登録 平成18年6月 当社取締役 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	—
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成6年6月 同社総務本部総務部長 平成9年3月 同社総務本部資材部長 兼務 平成11年6月 同社取締役 平成11年8月 同社館林工場長 平成14年6月 同社常務取締役メカトロニクス事業 本部長兼ABS事業本部長 平成16年4月 同社精密機器事業本部長 平成16年6月 同社代表取締役 専務取締役 総務本部長兼経営企画室長 平成18年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役 取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任)	平成23年 6月～ 平成24年 6月	—
常勤監査役		野津 雄一	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 研究開発本部 技術戦略グループ長 平成20年5月 顧問 平成20年6月 常勤監査役 (現任)	平成20年 6月～ 平成24年 6月	12
常勤監査役		土井 正幸	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 北陸支店長 平成18年10月 東北支社長 平成22年4月 営業戦略本部 平成22年6月 常勤監査役 (現任)	平成22年 6月～ 平成26年 6月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 勉	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成11年10月 同行 豊橋支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 豊橋支店長 平成14年5月 同行 コンプライアンス統括部長 平成15年10月 同行 横浜西口支店長 平成18年4月 小川香料株式会社 執行役員 財務本部副本部長兼経理部長 平成20年6月 みずほ投信投資顧問株式会社 常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年6月～ 平成27年6月	—
監査役		馬場 一訓	昭和34年9月1日生	昭和58年4月 日清紡績株式会社入社 平成20年1月 同社人事部長兼労政部長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長 兼 事業支援センター人財・総務室長(現任) 平成22年6月 同社 兼経営戦略センター経営戦略室長 当社監査役(現任)	平成22年6月～ 平成26年6月	—
計						307

- (注) 1 松田昇及び岩下俊士の両氏は、社外取締役であります。
2 鈴木勉及び馬場一訓の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立 代表社員(現任)	—

- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。 *印は代表取締役

地位	氏名	担当
*取締役会長	諏訪 頼久	
*取締役社長	土田 隆平	
取締役 常務執行役員	五島 周一	事業担当兼営業戦略本部長
取締役 常務執行役員	軍司 明允	生産担当兼事業担当補佐(海外)
取締役 執行役員	坂本 廣徳	技術担当
取締役 執行役員	正村 達郎	事業担当補佐(通信)
取締役 執行役員	立林 清彦	業務改革担当
取締役 執行役員	兵頭 道明	経営・管理担当兼経営企画室長
取締役 執行役員	荒 健次	ソリューション事業本部長
執行役員	新屋 民保	海上機器事業部長
執行役員	原 泰彦	生産本部長
執行役員	山根 大作	研究開発本部長
執行役員	脇 友博	通信機器事業部長
執行役員	窪田 昌治	通信インフラ事業部長
執行役員	中村 哲	管理本部長
執行役員	内野 一明	品質保証本部長
執行役員	横田 貢	特機事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性と健全性を高めるために経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、企業統治の強化に向けて、経営・管理、事業、生産、技術、品質保証の各方面について取締役の監督体制を明確にして機能強化に取り組んでおります。

また、当社は、監査役及び監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針及び監査計画をもとに、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社は、経営の透明性と健全性を高めるため、社外役員複数名を任用するとともに、経営・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しております。

ロ. 会社の機関の内容

(a) 取締役及び取締役会

当社の取締役の人数は11名であり、うち2名は社外取締役であります(平成23年6月28日現在)。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として毎月開催され、経営方針、経営戦略、中期経営計画など経営上の重要な意思決定を行なうとともに、社外取締役より客観的、独立的立場から有益な意見を頂くことで、取締役の職務執行の監督強化を図っております。

(b) 常務会及び常勤役員会

当社は、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、取締役相互の意思疎通と業務執行の機動性を補完するとともに、法令及び定款への適合性を確保しております。

(c) 執行役員及び経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員の人数は15名であり、うち7名が取締役であります(平成23年6月28日現在)。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を定期的に開催し協議しております。

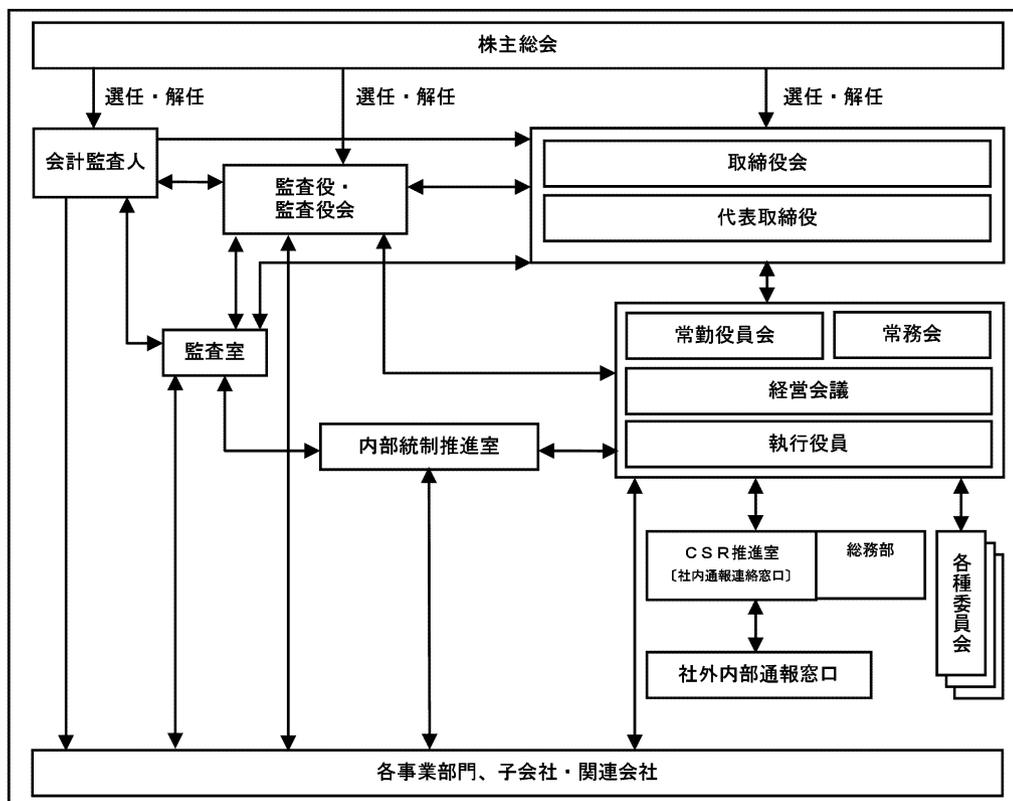
(d) 監査役及び監査役会

当社の監査役の人数は4名であり、うち2名は社外監査役であります(平成23年6月28日現在)。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、経営執行状況の把握と監督に努めています。

監査役会は、定期的に開催され、監査方針及び業務分担に基づき、各監査役の監査状況等について相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしての企業統治の体制は、以下のとおりです。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

リ. 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約であります。

ヌ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制として、取締役会規則により原則毎月1回、必要があるときは随時、取締役会を開催している。

加えて、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も定期的に開催している。これらにより取締役間の意思疎通を図ると共に相互に職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保する。

当社は、監査役設置会社であり、監査役は取締役会、常勤役員会、経営会議ならびに必要に応じて業務執行部門の会議に出席し、取締役ならびに執行役員の職務執行の監査強化を図っている。

また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準等に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

当社は、役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を制定、施行しており、その周知徹底を図るものとする。

コンプライアンスに関する推進体制として、コンプライアンス運営規則を定めるとともに、統括部署を設置している。この運営規則に基づき、コンプライアンス体制の整備、推進、維持を図るものとする。

また、従業員等が法令違反その他のコンプライアンス問題に関して直接通報する社内通報連絡窓口及び社外内部通報窓口を設置しており、適切に運用するものとする。

当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

当社は、取締役の職務執行に関する情報の保存および管理は、取締役会規則および文書取扱規則に基づき適切かつ確実に作成、保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社は、リスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定、施行しており、その推進と運用を図るものとする。

事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努める。

また、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図るものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社は、取締役会規則に定められた経営上の重要事項について、取締役会で決定するほか、必要に応じて常務会ならびに常勤役員会において協議し決定するものとする。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化ならびに多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を開催し協議するものとする。

業務の執行については、取締役と執行役員それぞれの業務分担を明確にし、監督、執行責任体制の明確化を図るほか、役職者の職務権限規則ならびに各業務執行部門については職務分掌規則を定め、業務組織の主要分掌事項を明確化し、業務の効率的な遂行を図るものとする。

また、業務執行の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。

(e) 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
当社は、親会社である日清紡ホールディングス株式会社による企業集団としての業務執行の監督を受ける。
当社は、子会社に対して業務執行状況・財務状況等について定期的に報告させるとともに、子会社の重要な意思決定および事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては、必要に応じて当社の常勤役員会もしくは取締役会に諮ることとする。

当社は、必要に応じて子会社に役員を派遣する。また、関係者と協議の上、当社内部監査部門による子会社の監査を実施するものとする。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社は、現在監査役の職務を補助する専任の従業員を置いていないが、監査役の職務補助を行うスタッフを置く場合には、その独立性を確保するものとする。

内部監査部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保するものとする。

また、監査役、会計監査人ならびに内部監査部門は緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社は、取締役および従業員が監査役に報告すべき事項、時期についての仕組みを整備するものとする。

報告する事項は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項とし、内部監査部門の監査結果、内部通報制度を利用して通報された情報のうち重要な事項、コンプライアンス上の問題を含むものとする。

また、監査役は代表取締役との定期的な会合等により相互認識の強化を図っている。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査

イ. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員（3名）が内部監査機能を担っており、資産等の健全性監査、財務報告に係る内部統制監査、リスクマネジメント監査等のリスク管理及びコンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めております。加えて、財務報告の信頼性確保に向けた内部監査については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が内部監査人を任命する体制となっております。

また、品質及び環境に関する内部監査は、品質保証本部が担っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査については、②企業統治の体制に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役中土芳雄氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 西岡 雅信	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努	2年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、その他4名

ニ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人の関係は、それぞれ監査計画及び監査結果ならびに内部統制システムの整備・運用・評価状況などについて必要な情報交換及び意見交換を行い、相互に連携を図るとともに効果的かつ効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松田昇氏は弁護士、岩下俊士氏は当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社取締役会長、社外監査役馬場一訓氏は当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社執行役員、中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であります。なお、社外監査役中土芳雄氏は平成23年6月28日開催の第87回定時株主総会にて退任し、あらたにみずほ投信投資顧問株式会社常勤監査役の鈴木勉氏が同総会にて社外監査役に選任され、就任しました。また、社外取締役及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません（なお、社外監査役中土芳雄氏は当社株式を所有しております）。

当社は、社外取締役の選任にあたり、取締役の監督機能の強化ならびに経営の透明性及び健全性が確保できることを重視しております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に常時出席し、取締役会の監督により経営の透明性及び健全性の確保に対する役割を担っております。

また、社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と高い見識を監査に反映していただくことを重視しております。社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営執行を監査し、監査役会への出席に加えて毎月開催の取締役会等重要会議へ出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立・公正な立場より適宜発言を行い、経営執行状況の把握と監督の役割を担っております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係では、監査計画、監査結果ならびに内部統制の整備・運用状況等について適宜に報告を受けております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	192	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	3
社外役員	36	36	-	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
39	7	使用人部分の給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、役位ならびに会社業績を勘案して、決定しております。また、監査役の報酬は、その職務及び責任に見合った報酬水準により決定しております。

(a) 取締役の報酬

取締役の報酬等は基本報酬及び賞与により構成されております。

なお、企業価値と役員報酬の連動性を高めるため、報酬等は業績連動としております。

(b) 監査役の報酬

監査役の報酬は基本報酬により構成されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 82銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,168百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アロカ株	2,000,000	1,476	グループ戦略の一環
三菱電機株	921,875	791	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機株	58,423	629	取引関係の維持、拡大
株みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	325	取引金融機関との安定的な関係維持
大成建設株	1,554,735	320	取引関係の維持、拡大
川崎汽船株	555,212	207	取引関係の維持、拡大
株商船三井	249,709	167	取引関係の維持、拡大
帝人株 ※	345,000	108	取引関係の維持、拡大
川崎重工業株 ※	308,448	79	取引関係の維持、拡大
株名村造船所 ※	150,000	72	取引関係の維持、拡大

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	925,762	909	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機株	58,423	523	取引関係の維持、拡大
株みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	242	取引金融機関との安定的な関係維持
川崎汽船株	555,212	170	取引関係の維持、拡大
帝人株 ※	345,000	128	取引関係の維持、拡大
株商船三井 ※	249,709	119	取引関係の維持、拡大
川崎重工業株 ※	308,448	112	取引関係の維持、拡大
株エヌ・ティ・ティ・ドコモ ※	500	73	取引関係の維持、拡大
株名村造船所 ※	150,000	62	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業株 ※	104,000	56	取引関係の維持、拡大
日本郵船株 ※	148,875	48	取引関係の維持、拡大
株サンリツ ※	79,860	46	取引関係の維持、拡大
日本電信電話株 ※	11,016	41	取引関係の維持、拡大
株三菱UFJフィナンシャル・グループ ※	94,670	36	取引金融機関との安定的な関係維持
第一中央汽船株 ※	214,000	35	取引関係の維持、拡大

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NSユニテッド海運(株) ※	157,500	27	取引関係の維持、拡大
飯野海運(株) ※	51,838	23	取引関係の維持、拡大
日本電波工業(株) ※	16,531	21	取引関係の維持、拡大
山洋電気(株) ※	33,046	21	取引関係の維持、拡大
乾汽船(株) ※	40,000	19	取引関係の維持、拡大
(株)極洋 ※	100,528	17	取引関係の維持、拡大
日立国際電気(株) ※	24,606	16	取引関係の維持、拡大
松尾電機(株) ※	146,000	15	取引関係の維持、拡大
中央三井トラスト・ホールディングス(株) ※	50,000	14	取引金融機関との安定的な関係維持
(株)サノヤス・ヒシノ明昌 ※	42,240	13	取引関係の維持、拡大
みずほ信託銀行(株) ※	184,358	13	取引金融機関との安定的な関係維持
(株)住生活グループ ※	6,048	13	取引関係の維持、拡大
コムシスホールディングス(株) ※	15,000	12	取引関係の維持、拡大
(株)村田製作所 ※	1,815	10	取引関係の維持、拡大
岩崎電気(株) ※	61,396	10	取引関係の維持、拡大

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄を記載しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構が行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,229	5,960
受取手形及び売掛金	48,583	45,984
有価証券	3,163	17,660
商品及び製品	6,546	6,212
仕掛品	13,320	15,091
原材料及び貯蔵品	3,331	3,328
前渡金	931	1,020
繰延税金資産	290	319
その他	632	546
貸倒引当金	△223	△206
流動資産合計	91,805	95,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,524	※1 26,095
減価償却累計額	△19,901	△20,639
建物及び構築物 (純額)	5,622	5,455
機械装置及び運搬具	9,330	9,229
減価償却累計額	△8,395	△8,410
機械装置及び運搬具 (純額)	935	818
工具、器具及び備品	16,871	16,868
減価償却累計額	△15,802	△15,849
工具、器具及び備品 (純額)	1,068	1,018
土地	※1 1,914	※1 1,964
リース資産	210	217
減価償却累計額	△41	△83
リース資産 (純額)	168	134
建設仮勘定	3	32
有形固定資産合計	9,713	9,424
無形固定資産	582	684
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,967	※2 8,411
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	1,264	1,261
その他	4,613	4,474
貸倒引当金	△1,611	△1,575
投資その他の資産合計	15,251	12,586
固定資産合計	25,548	22,695
資産合計	117,353	118,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,594	27,063
短期借入金	1,450	1,770
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,243	※1 18,763
未払費用	2,369	2,122
リース債務	50	65
未払法人税等	296	256
前受金	1,943	2,241
預り金	207	195
製品保証引当金	539	123
災害損失引当金	—	100
その他	4,227	3,699
流動負債合計	36,921	56,400
固定負債		
長期借入金	※1 21,705	※1 2,942
リース債務	154	162
繰延税金負債	1,449	721
退職給付引当金	11,649	12,167
役員退職慰労引当金	266	173
環境対策引当金	234	230
資産除去債務	—	352
その他	612	642
固定負債合計	36,071	17,392
負債合計	72,993	73,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	10,739	12,247
自己株式	△65	△68
株主資本合計	41,883	43,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,140	1,083
為替換算調整勘定	1	△10
その他の包括利益累計額合計	2,142	1,073
少数株主持分	334	359
純資産合計	44,360	44,821
負債純資産合計	117,353	118,613

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,210	107,705
売上原価	※1, ※2 91,727	※1, ※2 89,568
売上総利益	19,482	18,137
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	7
役員従業員給与手当	7,359	7,367
退職給付引当金繰入額	986	990
役員退職慰労引当金繰入額	59	48
研究開発費	2,452	2,582
その他	5,583	5,589
販売費及び一般管理費合計	※2 16,483	※2 16,585
営業利益	2,999	1,551
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	167	179
持分法による投資利益	208	247
特許権実施許諾料	18	12
その他	54	70
営業外収益合計	489	543
営業外費用		
支払利息	450	426
固定資産除却損	124	37
為替差損	41	435
その他	66	61
営業外費用合計	683	960
経常利益	2,806	1,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	37
投資有価証券売却益	164	1,963
その他	—	13
特別利益合計	178	2,014
特別損失		
投資有価証券評価損	0	103
投資有価証券売却損	—	235
減損損失	※3 2	※3 61
ゴルフ会員権評価損	0	3
環境対策引当金繰入額	234	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
災害による損失	—	※4 146
その他	39	—
特別損失合計	276	922
税金等調整前当期純利益	2,708	2,226
法人税、住民税及び事業税	367	309
法人税等調整額	11	△32
法人税等合計	378	277
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,948
少数株主利益	7	27
当期純利益	2,322	1,921

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,054
為替換算調整勘定	—	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △1,068
包括利益	—	※1 879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	852
少数株主に係る包括利益	—	26

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		14,704		14,704
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,704		14,704
資本剰余金				
前期末残高		16,504		16,504
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,504		16,504
利益剰余金				
前期末残高		8,830		10,739
当期変動額				
剰余金の配当		△413		△413
当期純利益		2,322		1,921
当期変動額合計		1,909		1,508
当期末残高		10,739		12,247
自己株式				
前期末残高		△63		△65
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△3
当期変動額合計		△2		△3
当期末残高		△65		△68
株主資本合計				
前期末残高		39,976		41,883
当期変動額				
剰余金の配当		△413		△413
当期純利益		2,322		1,921
自己株式の取得		△2		△3
当期変動額合計		1,906		1,504
当期末残高		41,883		43,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,511	2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	△1,056
当期変動額合計	629	△1,056
当期末残高	2,140	1,083
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△12
当期変動額合計	7	△12
当期末残高	1	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,505	2,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	△1,068
当期変動額合計	636	△1,068
当期末残高	2,142	1,073
少数株主持分		
前期末残高	329	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	334	359
純資産合計		
前期末残高	41,811	44,360
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	2,322	1,921
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	△1,043
当期変動額合計	2,548	460
当期末残高	44,360	44,821

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,708	2,226
減価償却費	1,578	1,413
減損損失	2	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	519
受取利息及び受取配当金	△208	△212
支払利息	450	426
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△247
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,728
売上債権の増減額 (△は増加)	1,743	2,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,281	△1,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,433	2,476
その他	△0	△396
小計	10,916	5,738
利息及び配当金の受取額	236	240
利息の支払額	△459	△428
法人税等の支払額	△364	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△112
定期預金の払戻による収入	—	80
有価証券の純増減額 (△は増加)	0	2
有形固定資産の取得による支出	△925	△722
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△18
投資有価証券の売却による収入	175	2,460
その他	△78	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	320
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,973	△1,243
配当金の支払額	△412	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△28	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,466	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	5,198
現金及び現金同等物の期首残高	17,070	17,860
現金及び現金同等物の期末残高	* 17,860	* 23,059

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司 平成23年1月設立)及び関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～ 8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～ 8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,538百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,431百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で当連結会計年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を見直した結果、当連結会計年度より15年から14年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満 期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。</p> <p>この適用により、営業利益、経常利益はそれぞれ2 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は371百万円 減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含め て表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特 別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しまし た。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却 損」の金額は13百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会 計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に 関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は△150百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,907百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	土地	33百万円	合計	412百万円	1年内返済予定の長期借入金	163百万円	長期借入金	405百万円	合計	568百万円	投資有価証券(株式)	1,907百万円	日本無線協力会協同組合	8百万円	従業員住宅ローン	37百万円	計	46百万円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,146百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	土地	33百万円	合計	386百万円	1年内返済予定の長期借入金	163百万円	長期借入金	242百万円	合計	405百万円	投資有価証券(株式)	2,146百万円	日本無線協力会協同組合	4百万円	従業員住宅ローン	31百万円	計	35百万円
建物及び構築物	379百万円																																								
土地	33百万円																																								
合計	412百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	163百万円																																								
長期借入金	405百万円																																								
合計	568百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,907百万円																																								
日本無線協力会協同組合	8百万円																																								
従業員住宅ローン	37百万円																																								
計	46百万円																																								
建物及び構築物	352百万円																																								
土地	33百万円																																								
合計	386百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	163百万円																																								
長期借入金	242百万円																																								
合計	405百万円																																								
投資有価証券(株式)	2,146百万円																																								
日本無線協力会協同組合	4百万円																																								
従業員住宅ローン	31百万円																																								
計	35百万円																																								

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)						
—————	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引：借入未実行残高	15,000百万円
コミットメントラインの総額	15,000百万円						
借入実行残高	-百万円						
差引：借入未実行残高	15,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,184百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>	一般管理費	3,949百万円	当期製造費用	1,317百万円	合計	5,266百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,047百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,107百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>通信インフラ事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部及び通信インフラ事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア3百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>※4 災害による損失 東日本大震災により損傷した資産の復旧等に要する費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用等の見込額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄等の見込額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,213百万円	当期製造費用	1,894百万円	合計	6,107百万円	場所	用途	種類	金額	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円	東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円	合計			61百万円	設備復旧費用等の見込額	50百万円	たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円	その他	52百万円	計	146百万円
一般管理費	3,949百万円																																										
当期製造費用	1,317百万円																																										
合計	5,266百万円																																										
場所	用途	種類																																									
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																									
一般管理費	4,213百万円																																										
当期製造費用	1,894百万円																																										
合計	6,107百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円																																								
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円																																								
合計			61百万円																																								
設備復旧費用等の見込額	50百万円																																										
たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円																																										
その他	52百万円																																										
計	146百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,959百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	2,966

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	613百万円
為替換算調整勘定	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	192	11	—	203
合計	192	11	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式（注）	203	13	—	216
合計	203	13	—	216

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,229百万円	現金及び預金	5,960百万円
有価証券	3,163百万円	有価証券	17,660百万円
計	18,393百万円	計	23,621百万円
預入期間が3ヵ月を超える		預入期間が3ヵ月を超える	
定期預金	△370百万円	定期預金	△402百万円
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△162百万円	取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△159百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,860百万円	現金及び現金同等物の期末残高	23,059百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509</td> <td>401</td> <td>—</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>614</td> <td>451</td> <td>7</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> <td>85</td> <td>—</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243</td> <td>938</td> <td>7</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	509	401	—	108	工具、器具及び備品	614	451	7	155	その他	119	85	—	34	合計	1,243	938	7	298	1年内	248百万円	1年超	198百万円	合計	446百万円	支払リース料	350百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>257</td> <td>238</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>381</td> <td>316</td> <td>7</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749</td> <td>655</td> <td>7</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	257	238	—	18	工具、器具及び備品	381	316	7	56	その他	111	100	—	11	合計	749	655	7	86	1年内	130百万円	1年超	67百万円	合計	198百万円	支払リース料	249百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	225百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	509	401	—	108																																																																											
工具、器具及び備品	614	451	7	155																																																																											
その他	119	85	—	34																																																																											
合計	1,243	938	7	298																																																																											
1年内	248百万円																																																																														
1年超	198百万円																																																																														
合計	446百万円																																																																														
支払リース料	350百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																														
減価償却費相当額	327百万円																																																																														
支払利息相当額	15百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	257	238	—	18																																																																											
工具、器具及び備品	381	316	7	56																																																																											
その他	111	100	—	11																																																																											
合計	749	655	7	86																																																																											
1年内	130百万円																																																																														
1年超	67百万円																																																																														
合計	198百万円																																																																														
支払リース料	249百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																														
減価償却費相当額	225百万円																																																																														
支払利息相当額	8百万円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円
1年内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												
1年内	4百万円												
1年超	5百万円												
合計	9百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部長の提案のもと、担当役員が承認した取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの出入金予定の報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,229	15,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,583	48,583	—
(3) 有価証券	3,163	3,163	—
(4) 投資有価証券	9,395	9,836	441
資産計	76,372	76,813	441
(1) 支払手形及び買掛金	24,594	24,594	—
(2) 短期借入金	1,450	1,450	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	22,948	23,145	196
負債計	48,993	49,189	196
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,582	0	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	162	11	—	—
(2) その他	3,000	—	—	—
合計	66,975	11	—	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部長の提案のもと、担当役員が承認した取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの出入金予定の報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,960	5,960	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,984	45,984	—
(3) 有価証券	17,660	17,660	—
(4) 投資有価証券	6,786	7,079	293
資産計	76,392	76,685	293
(1) 支払手形及び買掛金	27,063	27,063	—
(2) 短期借入金	1,770	1,770	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	21,705	21,842	137
負債計	50,538	50,675	137
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,960	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,978	5	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	159	14	—	—
(2) その他	17,500	—	—	—
合計	69,600	19	—	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 <前連結会計年度>

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	7,150	3,173	3,977
②債券			
国債・地方債等	159	159	0
社債	—	—	—
その他	12	12	0
③その他	81	81	0
小計	7,403	3,426	3,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,146	1,477	△331
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	180	197	△17
③その他	68	101	△33
小計	1,395	1,777	△382
合計	8,799	5,204	3,594

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。また、有価証券として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 3,000百万円)については、時価評価されていない有価証券のため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	175	164	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	175	164	13

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

<当連結会計年度>

1 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,960	2,902	2,058
②債券			
国債・地方債等	159	159	0
社債	—	—	—
その他	12	12	0
③その他	81	81	0
小計	5,214	3,155	2,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	778	1,019	△240
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	63	63	—
小計	843	1,084	△240
合計	6,057	4,240	1,817

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 366百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。また、有価証券として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 17,500百万円）については、時価評価されていない有価証券のため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,457	1,963	235
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	2,460	1,963	235

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について103百万円（その他有価証券の株式6百万円、その他38百万円、非上場株式58百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<前連結会計年度>

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	11,408	10,808	△161
合計			11,408	10,808	△161

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

<当連結会計年度>

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	10,688	1,000	△100
合計			10,688	1,000	△100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△44,118百万円
ロ 年金資産	24,747百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△19,370百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,642百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,234百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,617百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△9,110百万円
チ 前払年金費用	2,538百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△11,649百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用	1,562百万円
ロ 利息費用	888百万円
ハ 期待運用収益	△546百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△337百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,440百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,336百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0 ～ 2.7%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 ～ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,522百万円
ロ 年金資産	24,286百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△19,235百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,314百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	10,415百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,229百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△9,735百万円
チ 前払年金費用	2,431百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△12,167百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	1,536百万円
ロ 利息費用	870百万円
ハ 期待運用収益	△620百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△387百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,485百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,213百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0 ~ 2.7%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	1,168百万円	未払事業税	39百万円	たな卸資産	2,117百万円	未実現利益	39百万円	賞与社会保険料	161百万円	製品保証引当金	219百万円	その他	78百万円	小計	3,823百万円	評価性引当額	△3,533百万円	繰延税金資産合計	290百万円	退職給付引当金	617百万円	繰越欠損金	39百万円	未実現利益	636百万円	その他	111百万円	小計	1,405百万円	評価性引当額	△140百万円	繰延税金資産合計	1,264百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	1,264百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	1,105百万円	未払事業税	40百万円	たな卸資産	2,160百万円	未実現利益	33百万円	賞与社会保険料	153百万円	製品保証引当金	50百万円	その他	106百万円	小計	3,649百万円	評価性引当額	△3,329百万円	繰延税金資産合計	319百万円	退職給付引当金	641百万円	繰越欠損金	16百万円	未実現利益	631百万円	その他	95百万円	小計	1,385百万円	評価性引当額	△124百万円	繰延税金資産合計	1,261百万円
未払賞与	1,168百万円																																																																										
未払事業税	39百万円																																																																										
たな卸資産	2,117百万円																																																																										
未実現利益	39百万円																																																																										
賞与社会保険料	161百万円																																																																										
製品保証引当金	219百万円																																																																										
その他	78百万円																																																																										
小計	3,823百万円																																																																										
評価性引当額	△3,533百万円																																																																										
繰延税金資産合計	290百万円																																																																										
退職給付引当金	617百万円																																																																										
繰越欠損金	39百万円																																																																										
未実現利益	636百万円																																																																										
その他	111百万円																																																																										
小計	1,405百万円																																																																										
評価性引当額	△140百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,264百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																										
繰延税金負債合計	0百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,264百万円																																																																										
未払賞与	1,105百万円																																																																										
未払事業税	40百万円																																																																										
たな卸資産	2,160百万円																																																																										
未実現利益	33百万円																																																																										
賞与社会保険料	153百万円																																																																										
製品保証引当金	50百万円																																																																										
その他	106百万円																																																																										
小計	3,649百万円																																																																										
評価性引当額	△3,329百万円																																																																										
繰延税金資産合計	319百万円																																																																										
退職給付引当金	641百万円																																																																										
繰越欠損金	16百万円																																																																										
未実現利益	631百万円																																																																										
その他	95百万円																																																																										
小計	1,385百万円																																																																										
評価性引当額	△124百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,261百万円																																																																										

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 575百万円	貸倒引当金 585百万円
退職給付引当金 3,149百万円	退職給付引当金 3,357百万円
繰越欠損金 2,439百万円	繰越欠損金 1,399百万円
ソフトウェア 2,654百万円	ソフトウェア 2,817百万円
投資有価証券 802百万円	投資有価証券 828百万円
有形固定資産 122百万円	有形固定資産 167百万円
その他 233百万円	資産除去債務 143百万円
小計 9,977百万円	その他 209百万円
評価性引当額 △9,977百万円	小計 9,509百万円
繰延税金資産合計 ー百万円	評価性引当額 △9,509百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 ー百万円
その他有価証券評価差額金 1,449百万円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 1,449百万円	その他有価証券評価差額金 721百万円
繰延税金負債の純額 1,449百万円	繰延税金負債合計 721百万円
繰延税金負債の純額 1,449百万円	繰延税金負債の純額 721百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
評価性引当額 △28.2%	評価性引当額 △27.2%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 2.8%
持分法による投資損益 △3.1%	持分法による投資損益 △4.5%
その他 1.2%	その他 △0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に使用されている有害物質 (アスベスト、フロン) に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～31年と見積り、割引率は1.38%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
資産除去債務の履行による減少額	△0
期末残高	352

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,041	8,516	4,496	7,164	30,217
II 連結売上高(百万円)					111,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	7.7	4.0	6.5	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、及び「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、SAWフィルタ、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、放送システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,278	19,304	54,539	103,122	8,087	111,210	—	111,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	10	76	96	5,993	6,090	△6,090	—
計	29,288	19,315	54,615	103,219	14,081	117,300	△6,090	111,210
セグメント利益 又は損失(△)	1,422	△1,799	3,347	2,970	△8	2,961	37	2,999
セグメント資産	16,416	10,757	37,695	64,869	9,377	74,247	43,106	117,353
その他の項目								
減価償却費	236	361	55	653	241	894	683	1,578
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	92	128	82	304	176	480	294	774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額37百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,593	17,332	52,482	99,409	8,296	107,705	—	107,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	6	40	48	5,951	5,999	△5,999	—
計	29,595	17,338	52,523	99,457	14,247	113,704	△5,999	107,705
セグメント利益 又は損失(△)	1,035	△1,515	2,102	1,622	△86	1,536	15	1,551
セグメント資産	17,729	11,342	35,688	64,760	9,453	74,214	44,399	118,613
その他の項目								
減価償却費	120	178	230	529	222	752	660	1,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	194	154	207	555	184	739	575	1,315

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額16百万円等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
77,429	10,681	8,153	4,713	6,727	107,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	1	—	—	61

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	2	部品の購入	仕入高	5,255	支払手形買掛金	766 1,198

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 上田日本無線株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社でもあります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09		部品の購入 役員の兼任	仕入高	6,176	支払手形買掛金	990 1,177

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円55銭	1株当たり純資産額	322円75銭
1株当たり当期純利益金額	16円86銭	1株当たり当期純利益金額	13円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,322	1,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,322	1,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,777	137,767

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社に対し、当社の保有する同社株式を売却することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 親会社株式の売却理由</p> <p>日清紡ホールディングス株式会社は、平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、平成22年12月29日付（本公開買付けの決済の開始日）で、当社の親会社に該当することになりました。これにより、会社法第135条第3項の定めに従い、当社の保有する同社株式を処分するものであります。</p> <p>2. 親会社株式の売却内容</p> <p>(1) 銘柄および種類 日清紡ホールディングス株式会社 普通株式</p> <p>(2) 売却株式数 3,370,000株</p> <p>(3) 売却金額 2,584,790,000円 (平成23年5月2日から平成23年5月30日までの東京証券取引所における日清紡ホールディングス株式会社普通株式の普通取引の終値の平均値である767円（1円未満の端数は切上げ）に売却株式数を乗じた金額）</p> <p>(4) 売却日 平成23年6月1日</p> <p>(5) 売却先および売却方法 日清紡ホールディングス株式会社 相対取引</p> <p>(6) 売却益 889百万円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450	1,770	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,243	18,763	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	50	65	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,705	2,942	1.76	平成26年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	154	162	—	平成28年8月
その他有利子負債				
預り保証金	469	467	0.80	—
合計	25,072	24,170	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,963	978	—	—
リース債務	64	54	29	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,400	20,974	20,791	49,539
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,818	△894	611	4,327
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,950	△886	569	4,188
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△14.16	△6.43	4.13	30.41

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	4,138
受取手形	3,758	2,744
売掛金	※1 43,272	※1 41,627
有価証券	3,003	17,500
商品及び製品	6,557	6,252
仕掛品	11,852	13,471
原材料及び貯蔵品	2,898	2,905
前渡金	※1 938	※1 1,026
前払費用	4	8
短期貸付金	※1 23	※1 18
未収入金	※1 558	※1 392
その他	62	137
貸倒引当金	△220	△202
流動資産合計	86,246	90,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,464	22,928
減価償却累計額	△17,607	△18,280
建物（純額）	4,856	4,648
構築物	1,264	1,292
減価償却累計額	△1,130	△1,142
構築物（純額）	133	150
機械及び装置	8,335	8,227
減価償却累計額	△7,489	△7,482
機械及び装置（純額）	845	744
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△29	△32
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	15,454	15,433
減価償却累計額	△14,502	△14,526
工具、器具及び備品（純額）	952	907
土地	1,829	1,879
リース資産	156	159
減価償却累計額	△33	△64
リース資産（純額）	123	95
建設仮勘定	3	32
有形固定資産合計	8,752	8,464
無形固定資産		
ソフトウェア	460	526
ソフトウェア仮勘定	74	55
リース資産	15	74
その他	2	1
無形固定資産合計	552	658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	3,259
親会社株式	—	2,719
関係会社株式	5,414	2,160
出資金	6	6
関係会社出資金	8	38
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	8	7
破産更生債権等	1,592	1,556
前払年金費用	2,538	2,431
その他	307	281
貸倒引当金	△1,611	△1,575
投資その他の資産合計	13,755	10,892
固定資産合計	23,061	20,014
資産合計	109,307	110,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,785	※1 2,444
買掛金	※1 22,357	※1 24,136
1年内返済予定の長期借入金	1,080	18,600
リース債務	37	51
未払金	281	439
未払費用	4,656	4,263
未払法人税等	132	136
前受金	1,916	2,219
預り金	737	715
設備関係支払手形	17	7
製品保証引当金	539	123
災害損失引当金	—	100
その他	829	246
流動負債合計	34,371	53,484
固定負債		
長期借入金	21,300	2,700
リース債務	110	128
繰延税金負債	1,449	721
退職給付引当金	10,078	10,540
環境対策引当金	234	227
資産除去債務	—	352
その他	611	635
固定負債合計	33,784	15,305
負債合計	68,155	68,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300	6,800
繰越利益剰余金	2,596	2,253
利益剰余金合計	7,896	9,053
自己株式	△65	△68
株主資本合計	39,039	40,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	1,050
評価・換算差額等合計	2,112	1,050
純資産合計	41,151	41,244
負債純資産合計	109,307	110,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	103,431	99,637
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	9,490	6,557
当期製品製造原価	83,520	84,101
合計	93,011	90,658
他勘定振替高	※3 214	※3 653
製品・半製品期末たな卸高	6,557	6,252
売上原価合計	※1, ※2, ※4 86,238	※1, ※2, ※4 83,753
売上総利益	17,193	15,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	211	227
広告宣伝費	163	157
貸倒引当金繰入額	41	6
役員従業員給与手当	6,445	6,448
退職給付引当金繰入額	938	939
福利厚生費	1,102	1,127
旅費交通費及び通信費	663	712
減価償却費	204	191
賃借料	717	662
研究開発費	2,398	2,522
雑費	1,914	1,835
販売費及び一般管理費合計	※4 14,801	※4 14,831
営業利益	2,392	1,053
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	※1 341	※1 342
特許権実施許諾料	18	12
その他	16	17
営業外収益合計	415	405
営業外費用		
支払利息	411	389
固定資産除却損	121	33
為替差損	41	434
その他	58	55
営業外費用合計	633	912
経常利益	2,175	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	37
投資有価証券売却益	164	1,958
その他	—	6
特別利益合計	178	2,002
特別損失		
投資有価証券評価損	0	63
投資有価証券売却損	—	235
減損損失	※5 2	※5 61
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
災害による損失	—	※6 144
その他	38	—
特別損失合計	275	874
税引前当期純利益	2,078	1,673
法人税、住民税及び事業税	114	103
法人税等合計	114	103
当期純利益	1,963	1,570

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	45,396	54.7	52,843	57.9
II 労務費		16,482	19.8	16,426	18.0
III 経費		21,163	25.5	22,013	24.1
当期製造費用		83,042	100.0	91,283	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	16,691		11,852	
計		99,734		103,136	
他勘定振替高		4,361		5,564	
期末仕掛品たな卸高		11,852		13,471	
当期製品製造原価		83,520		84,101	

摘要	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 ※1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,201百万円	1,050百万円
外注工事費	9,455百万円	10,538百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	345百万円	1,191百万円
経費（修繕費他）へ	721百万円	508百万円
販売費及び一般管理費へ	2,980百万円	3,033百万円
特別損失へ	一百万円	13百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,500
当期変動額合計	800	1,500
当期末残高	5,300	6,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,846	2,596
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
別途積立金の積立	△800	△1,500
当期変動額合計	749	△343
当期末残高	2,596	2,253
自己株式		
前期末残高	△63	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△65	△68
株主資本合計		
前期末残高	37,492	39,039
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,547	1,153
当期末残高	39,039	40,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,519	2,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	△1,061
当期変動額合計	592	△1,061
当期末残高	2,112	1,050
純資産合計		
前期末残高	39,012	41,151
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	△1,061
当期変動額合計	2,139	92
当期末残高	41,151	41,244

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～8年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～8年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～8年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～8年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を見直した結果、当事業年度より15年から14年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																				
<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">これにより、概算で当事業年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">為替予約</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">通貨オプション</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">通貨スワップ</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">為替予約</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">通貨オプション</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">通貨スワップ</td> <td style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用により、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は371百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却損」の金額は13百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産・負債	※1	関係会社に対する資産・負債
	関係会社に対する資産計		関係会社に対する資産計
	支払手形		支払手形
	買掛金		買掛金
2	保証債務	2	保証債務
	他の会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。		他の会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。
	日本無線協力会協同組合		日本無線協力会協同組合
	従業員住宅ローン		従業員住宅ローン
	合計		合計
	738百万円 1,210百万円 2,759百万円 8百万円 37百万円 46百万円		386百万円 1,765百万円 3,129百万円 4百万円 31百万円 35百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に対する事項	※1	関係会社に対する事項
	仕入高		仕入高
	受取配当金		受取配当金
※2	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	※2	売上原価に含まれるたな卸資産評価損
	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,153百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,019百万円が売上原価に含まれております。
※3	他勘定振替高の内訳	※3	他勘定振替高の内訳
	建設仮勘定へ		建設仮勘定へ
	その他		その他
	合計		合計
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費		一般管理費
	当期製造費用		当期製造費用
	合計		合計
	13,049百万円 230百万円 214百万円 3,895百万円 1,276百万円 5,172百万円		15,408百万円 218百万円 653百万円 4,153百万円 1,833百万円 5,987百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。</p> <p>特機事業部に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>通信インフラ事業用資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。特機事業部及び通信インフラ事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置6百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア3百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>※6 災害による損失</p> <p>東日本大震災により損傷した資産の復旧等に要する費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>設備復旧費用等の見込額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄等の見込額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円	東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円	合計			61百万円	設備復旧費用等の見込額	50百万円	たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円	その他	51百万円	計	144百万円
場所	用途	種類																													
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																													
場所	用途	種類	金額																												
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円																												
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円																												
合計			61百万円																												
設備復旧費用等の見込額	50百万円																														
たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円																														
その他	51百万円																														
計	144百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	192	11	—	203
合計	192	11	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	203	13	—	216
合計	203	13	—	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>422</td> <td>338</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>504</td> <td>372</td> <td>7</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> <td>778</td> <td>7</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	422	338	—	83	車両運搬具	27	17	—	9	工具、器具及び備品	504	372	7	124	ソフトウェア	67	49	—	17	合計	1,021	778	7	234	1年内	186百万円	1年超	158百万円	合計	344百万円	リース資産減損勘定の残高	2百万円	支払リース料	278百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178</td> <td>171</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>295</td> <td>244</td> <td>7</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61</td> <td>56</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>484</td> <td>7</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	178	171	—	7	車両運搬具	18	13	—	5	工具、器具及び備品	295	244	7	44	ソフトウェア	61	56	—	5	合計	553	484	7	61	1年内	93百万円	1年超	65百万円	合計	158百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	185百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	422	338	—	83																																																																																									
車両運搬具	27	17	—	9																																																																																									
工具、器具及び備品	504	372	7	124																																																																																									
ソフトウェア	67	49	—	17																																																																																									
合計	1,021	778	7	234																																																																																									
1年内	186百万円																																																																																												
1年超	158百万円																																																																																												
合計	344百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	2百万円																																																																																												
支払リース料	278百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																												
減価償却費相当額	261百万円																																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	178	171	—	7																																																																																									
車両運搬具	18	13	—	5																																																																																									
工具、器具及び備品	295	244	7	44																																																																																									
ソフトウェア	61	56	—	5																																																																																									
合計	553	484	7	61																																																																																									
1年内	93百万円																																																																																												
1年超	65百万円																																																																																												
合計	158百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																																																																												
支払リース料	185百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																												
減価償却費相当額	173百万円																																																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円
1年内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												
1年内	4百万円												
1年超	5百万円												
合計	9百万円												

(有価証券関係)

<前事業年度>

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,128	112
合計	1,015	1,128	112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	651
関連会社株式	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

<当事業年度>

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,110	94
合計	1,015	1,110	94

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	659
関連会社株式	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,514百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,149百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,439百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,977百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> </table>	未払賞与	957百万円	たな卸資産	2,101百万円	賞与社会保険料	134百万円	未払事業税	30百万円	製品保証引当金	219百万円	その他	70百万円	<hr/>		小計	3,514百万円	評価性引当額	△3,514百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	退職給付引当金	3,149百万円	繰越欠損金	2,439百万円	ソフトウェア	2,654百万円	投資有価証券	802百万円	貸倒引当金	575百万円	有形固定資産	122百万円	その他	233百万円	<hr/>		小計	9,977百万円	評価性引当額	△9,977百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	1,449百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,449百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,449百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,305百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,305百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,357百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,509百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,509百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table>	未払賞与	890百万円	たな卸資産	2,144百万円	賞与社会保険料	124百万円	未払事業税	32百万円	製品保証引当金	50百万円	その他	63百万円	<hr/>		小計	3,305百万円	評価性引当額	△3,305百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	退職給付引当金	3,357百万円	繰越欠損金	1,399百万円	ソフトウェア	2,817百万円	投資有価証券	828百万円	貸倒引当金	585百万円	有形固定資産	167百万円	資産除去債務	143百万円	その他	209百万円	<hr/>		小計	9,509百万円	評価性引当額	△9,509百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	721百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	721百万円
未払賞与	957百万円																																																																																																																		
たな卸資産	2,101百万円																																																																																																																		
賞与社会保険料	134百万円																																																																																																																		
未払事業税	30百万円																																																																																																																		
製品保証引当金	219百万円																																																																																																																		
その他	70百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	3,514百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△3,514百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	3,149百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,439百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	2,654百万円																																																																																																																		
投資有価証券	802百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	575百万円																																																																																																																		
有形固定資産	122百万円																																																																																																																		
その他	233百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	9,977百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△9,977百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,449百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,449百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,449百万円																																																																																																																		
未払賞与	890百万円																																																																																																																		
たな卸資産	2,144百万円																																																																																																																		
賞与社会保険料	124百万円																																																																																																																		
未払事業税	32百万円																																																																																																																		
製品保証引当金	50百万円																																																																																																																		
その他	63百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	3,305百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△3,305百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	3,357百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,399百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	2,817百万円																																																																																																																		
投資有価証券	828百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	585百万円																																																																																																																		
有形固定資産	167百万円																																																																																																																		
資産除去債務	143百万円																																																																																																																		
その他	209百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
小計	9,509百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△9,509百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	721百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	721百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	評価性引当額	△35.4%	住民税均等割	2.6%	外国法人税額	1.7%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	評価性引当額	△35.5%	住民税均等割	3.4%	外国法人税額	1.7%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%																																																																																																																		
評価性引当額	△35.4%																																																																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																																																																		
外国法人税額	1.7%																																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																																																																																		
評価性引当額	△35.5%																																																																																																																		
住民税均等割	3.4%																																																																																																																		
外国法人税額	1.7%																																																																																																																		
その他	0.0%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に使用されている有害物質 (アスベスト、フロン) に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～31年と見積り、割引率は1.38%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
資産除去債務の履行による減少額	△0
期末残高	352

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円69銭	1株当たり純資産額	299円39銭
1株当たり当期純利益金額	14円25銭	1株当たり当期純利益金額	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,963	1,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,963	1,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,777	137,767

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社に対し、当社の保有する同社株式を売却することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 親会社株式の売却理由</p> <p>日清紡ホールディングス株式会社は、平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、平成22年12月29日付（本公開買付けの決済の開始日）で、当社の親会社に該当することになりました。これにより、会社法第135条第3項の定めに従い、当社の保有する同社株式を処分するものであります。</p> <p>2. 親会社株式の売却内容</p> <p>(1) 銘柄および種類 日清紡ホールディングス株式会社 普通株式</p> <p>(2) 売却株式数 3,370,000株</p> <p>(3) 売却金額 2,584,790,000円 (平成23年5月2日から平成23年5月30日までの東京証券取引所における日清紡ホールディングス株式会社普通株式の普通取引の終値の平均値である767円（1円未満の端数は切上げ）に売却株式数を乗じた金額）</p> <p>(4) 売却日 平成23年6月1日</p> <p>(5) 売却先および売却方法 日清紡ホールディングス株式会社 相対取引</p> <p>(6) 売却益 889百万円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱電機株	925,762	909
		ヒロセ電機株	58,423	523
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	242
		川崎汽船株	555,212	170
		帝人株	345,000	128
		(株)商船三井	249,709	119
		川崎重工業株	308,448	112
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	73
		(株)名村造船所	150,000	62
		住友重機械工業株	104,000	56
		その他 (72銘柄)	2,632,691	769
		計	7,089,545	3,168

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	商工中金利付債 第855号	2	2
		商工中金利付債 第909号	9	9
		商工中金利付債 第930号	3	3
		計	14	14

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	17,500
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	63
		(投資事業有限責任組合出資証券) モバイル・インターネット第一号投資 事業有限責任組合	2	13
		計	10,006	76

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,464	468	4	22,928	18,280	676	4,648
構築物	1,264	28	—	1,292	1,142	11	150
機械及び装置	8,335	115	224 (6)	8,227	7,482	199	744
車両運搬具	37	—	0	37	32	2	5
工具、器具及び備品	15,454	470	491 (50)	15,433	14,526	441	907
土地	1,829	50	—	1,879	—	—	1,879
リース資産	156	3	—	159	64	31	95
建設仮勘定	3	32	3	32	—	—	32
有形固定資産計	49,546	1,170	724 (57)	49,992	41,528	1,363	8,464
無形固定資産							
ソフトウェア	1,000	292	220 (3)	1,072	546	222	526
ソフトウェア仮勘定	74	50	69	55	—	—	55
リース資産	21	67	—	88	14	9	74
その他（施設利用権）	2	—	—	2	0	0	1
無形固定資産計	1,098	410	289 (3)	1,219	561	231	658
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	通信機器事業における製造用金型	85百万円
工具、器具及び備品	海上機器事業における製造用金型	52百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,831	143	4	192	1,777
製品保証引当金 (注) 2	539	64	477	2	123
災害損失引当金	—	100	—	—	100
環境対策引当金	234	—	6	—	227

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収による15百万円及び洗替えによる戻入額177百万円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、過年度引当額の未使用分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金	261
普通預金	2,859
定期預金	1,000
小計	4,120
合計	4,138

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
渦潮電機(株)	1,143
(株)ジェー・アール・シー・エス	296
(株)名村造船所	190
佐世保重工業(株)	117
川崎重工業(株)	102
その他 (注)	895
合計	2,744

(注) ニシム電子工業(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	533
5月	690
6月	460
7月	410
8月	344
9月	233
10月以降	72
合計	2,744

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	3,696
(株)ウィルコム	1,264
HARRIS CORPORATION	1,174
中部電力(株)	1,156
渦潮電機(株)	1,102
その他 (注)	33,232
合計	41,627

(注) 兵庫県 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{99,637}{(期首売掛金43,272 + 期末売掛金41,627) \div 2}$	2.3
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	156

(ニ) 商品及び製品

品種別	金額 (百万円)
製品	
無線通信装置	3,050
無線応用装置	717
電子応用装置	1,218
その他	1,265
合計	6,252

(ホ) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	5,192
無線応用装置	2,039
電子応用装置	463
その他	5,775
合計	13,471

(へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
素材	58
購入部品	2,834
貯蔵品	12
合計	2,905

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線(株)	990
長野日本無線(株)	775
日本無線協力会協同組合	125
太陽無線(株)	102
サイレックス・テクノロジー(株)	85
その他 (注)	365
合計	2,444

(注) インターニックス(株) 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	553
5月	569
6月	683
7月	638
合計	2,444

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	3,721
上田日本無線(株)	1,177
富士通エレクトロニクス(株)	1,029
長野日本無線(株)	906
(株)リョーサン	634
その他 (注) 2	16,666
合計	24,136

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

2 新日本無線(株) 他

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	2,000
その他	9,600
合計	18,600

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	40,117
年金資産	△22,861
会計基準変更時差異の未処理額	△1,314
未認識数理計算上の差異	△10,099
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,266
前払年金費用	2,431
合計	10,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第86期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第87期第1四半期) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

(第87期第2四半期) (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出。

(第87期第3四半期) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年12月6日関東財務局長に提出

(第87期第2四半期)(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年7月22日 関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成22年8月6日 関東財務局長に提出。

平成22年11月10日 関東財務局長に提出。

平成22年12月6日 関東財務局長に提出。

平成23年1月5日 関東財務局長に提出。

平成23年1月6日 関東財務局長に提出。

平成23年2月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本無線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	本多 潤一	印	
----------------------------	-------	-------	---	--

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	山田 努	印	
----------------------------	-------	------	---	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である土田隆平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、有効に機能しない固有の限界があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）について、関係者への質問、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況について評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、上記以外の連結子会社5社及び持分法適用子会社3社については、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過年度の売上高も考慮した上で各事業拠点における前年度売上高の金額の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね3分の2以上に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告に及ぼす影響を勘案して評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。